

教師たちがそれぞれ書き込む。

ii 自己評価から実際評価までわずか1~3ヶ月しかないので、実状を改善するよりごまかしをやって騙す園が多い。

②評価訪問の予定を事前に幼稚園を通知するかどうかも一つの争点である。

③時間的には、一つの幼稚園に対する評価の時間が極めて少ない(台北市を例として、一つの幼稚園に対する評価を二回に分け、一回ほぼ一日しかない)。

7. 評価結果

1. 優れた園：評価を受けた幼稚園の5分の1に「成績優秀」幼稚園として表彰し、奨励金や賞状を与える。

2. 結果が良くない園：改善措置によって再び評価し、結果がまた良くない園のクラスを減らす懲罰を出す。例えば、私立幼稚園の結果が良くない園に対する処分は：①正す②期間内に整える③募集人数を減らす④募集を停止する

3. 問題点：

①経済的な原因で、結果が良くない園に対する改善が実施されていない。

②評価の結果に関して、園と親との交流が少ない。

総合的な考察

1. 今の幼稚園評価における不足：

①結果の是非だけを重視する Summative 評価を主として評価し、如何に改善するかに関する情報が少ない。

②CIPP の精神によって評価すると言われているが、実際に評価する時には、CIPP モデルのような多元的ではなく、主として専門家の意見が評価を導いている。

③評価委員たちが評価の基準に関して、それぞれの見地を持ち、よく主観的な判断や自分の好みによって評価する。

④評価の項目は数が多く、品雑であるので、異なる幼稚園に対するそれぞれの判断が難しい。

⑤評価実践上における様々な問題点が存在する。

2. 幼稚園評価制度自身を改善するほか、園側、教師、地域、親との関わりも重要である。

3. 幼稚園の質に関する多くの問題は政策面の影響も大きい。

ユネスコにおける教育の質に対する概念から我が国の教育へ考えさせること

壹、前書き

少子化や高齢化に伴って、教育の質の保証や確保などが重要な課題になっている。台湾では 2006 年に教育の質委員会が設けられた。ある熱心な教師仲間達がこの委員会を立ち上げ、2006 年 2 月に第一回の会議を開き、教育の質に関するテーマを議論した(陳善徳, 2006)。

国内の教育の質を検討する時に、グローバル化になりつつある世界の教育の動向も見逃してはいけない。

ユネスコは長い間ずっと国際間の教育領域における政策の決定者、監督者、反省者そして実行者である。ユネスコは、国際間の大規模の調査や発見を通して、世界の教育政策の方向を定め、推進に力をつくしている。さらに第三世界における教育の質を向上するための担い手でもある。本文は、このようなユネスコが教育の質を向上させるためにした努力と行為について検討していく。まずは、ユネスコにおける教育の質の意義と中身に検討し、次にユネスコの報告とプロジェクトを分析し、最後はユネスコにおける教育の質の概念が我が国の教育へ示唆するものについて論じる。

貳、ユネスコにおける教育の質の意味と中身

以下の 2 点から、ユネスコが注目する教育の質について分析する。

一、world education indicators

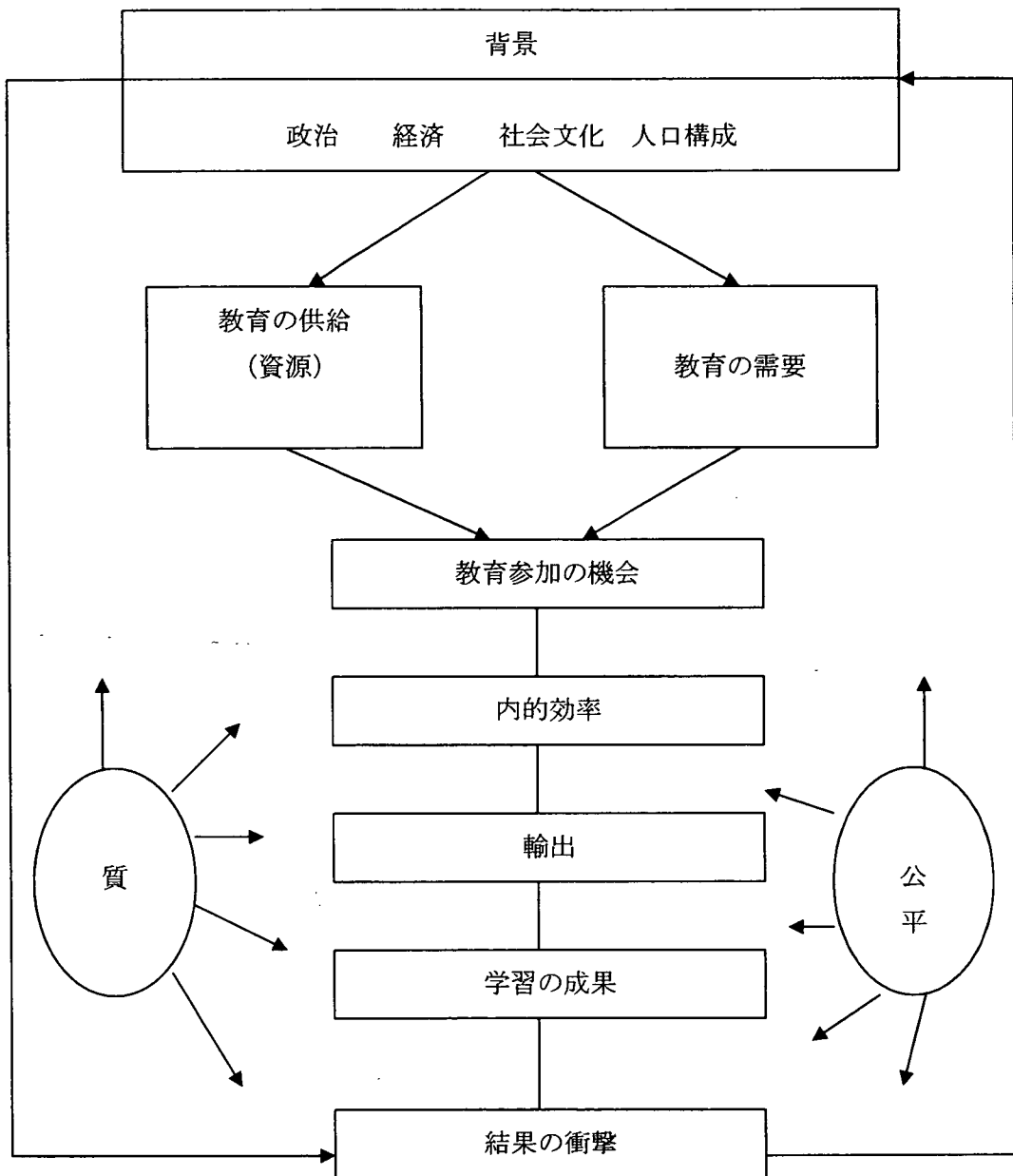


図1 ユネスコの world education indicators の枠組み

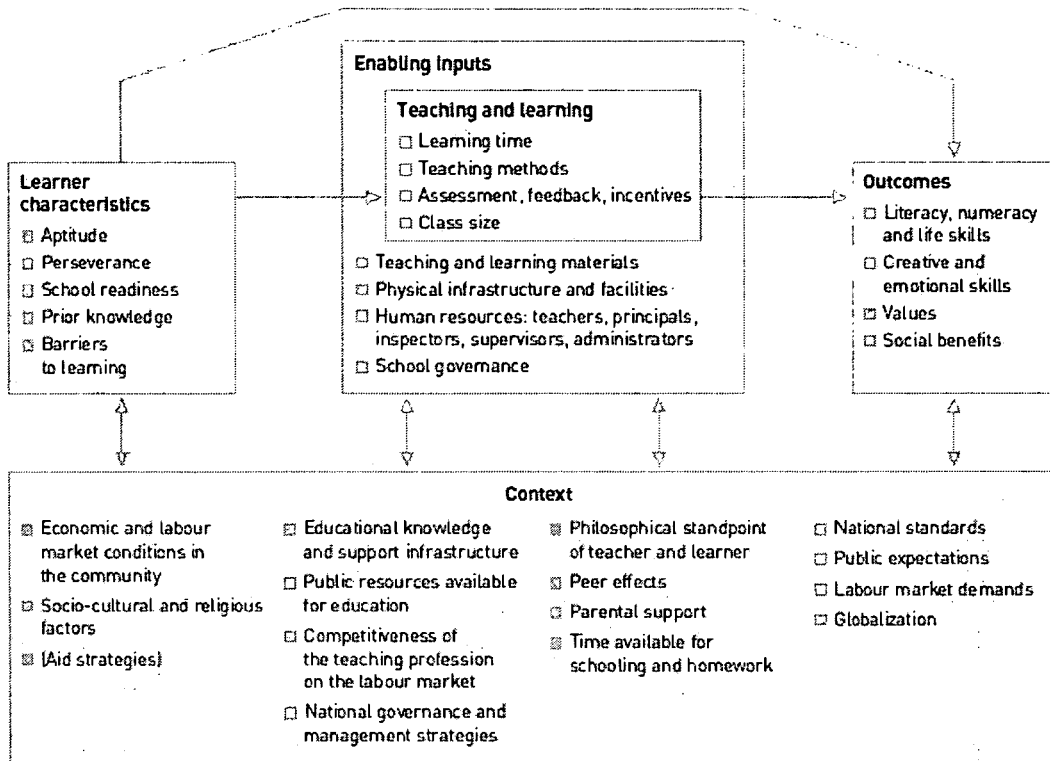
二、教育の質を理解するための枠組み

ユネスコ(2005a)は教育の質を理解する、監督する及び改善する枠組みを提出した。以下の目標の達成を目指している：

(一) 目的と教育目標に対して広く同意する；

- (二) 質の分析は各側面を包括する；
- (三) ある測定方法で、重要な変数が定められ、判断されることができるようになる；
- (四) 改善の枠組みは総合的に教育システムを包括する。しかも、改変と改革の機会を定められる。

Figure 1.1: A framework for understanding education quality



以上の 2 つの枠組みは同じく CIPP モードで量的分析をしたあと、数量の提示で客観的に世界と各国家の各レベルの教育の質を公表した。

参、ユネスコにおける教育の質に関する探究

一、生涯学習と教育の質を末永く発展させる

1996年ユネスコが発表した「Learning: The Treasure Within」という本から、未来人間は社会変化に適応するために、4つの基本の学習をしなければならないと提示した。それは、

- (一) learning to know: 如何に内的要素と外的要素を結び付かせて、自分で知識を構築することを学ぶ。

- (二) learning to do : 如何に学んだ知識を実際の運用にフォーカスさせることを学ぶ。
- (三) learning to live together : 如何に人と付き合うかというキー能力を学習することを学ぶ。全ての人には自分、家族と地域を発展する平等な機会がある。
- (四) learning to be : 如何に自分を発達させ、潜在力とスキルの向上を促進させることを学ぶ。

この本も、1998年に我が国の《学習社会に邁進する白書》を推進するときの重要な参考文献である。

二、世界教育報告書と教育指標

ユネスコは2000年に世界教育報告書を提出した。その中の教育統計指標は：

- (一) 中等教育と初等教育の生徒対教師の割合が高いほど、教育の質が悪い。
- (二) 初等教育の再入学率（男・女と全員を含め）が高いほど、教育の質が悪い。
- (三) 初等教育の2年生と5年生（男・女と全員を含め）まで学習できる割合が高いほど、教育の質が良い。

また、この指標は世界各国を4種類に分けて分析した。(一)More developed regions ; (二)Countries in transition ; (三)Less developed regions ; (四)Least developed countries comprises。

三、生涯学習の世界的監督報告(FEA Global Monitor Report)と世界的現象

ユネスコ2000年提出した生涯学習の世界的監督報告の中に、Millennium Development Goalsがあった：

- (一) 普及的基礎教育の達成
- (二) 2015年までに世界の男女と子ども誰一人も、学校の基礎教育を完成したことの確保
- (三) ジェンダー平等と女性権力の向上
- (四) 初等教育と中学校教育でのジェンダー不平等を2005年までに解消し、2015年までに全ての目標を達成する。

続いて、2007年セネガルの首都ダカールで全員一致の意見を達成した(EFA Dakar goals)。その目標は：

- (一) 早期幼児期の関心と教育を拡大し改善する。特に、少数派と貧しい児童の保育と教育。
- (二) 2015年までに全ての児童は無料と良い質の義務教育を受ける機会を提供する。特に、少数派と貧しい児童と女性。
- (三) 公平の形で、適切な学習と生活技能に従事するプロジェクトを従い、若者と成人の教育需要を確保する。
- (四) 2015年までに成人の読み書きできる率を50%に達する。
- (五) 2015年までにジェンダーを平等させ、女性により良い質の教育を受ける機会を与え

る。

(六) 教育の質を確保するため、各側面、特に読み書き能力、計算能力と基本の生活技能の効果を計る。

四、ユネスコの教育の質への探究から我が国が考えさせること

一、ユネスコが教育の質に関するプロジェクトの参与

台湾は国連に加入していないが、非正式的な方法で、多くの国の教育の質に関するプロジェクトに参加することができる。

(一) 多くの国の教育の質の改善と発展に関するプロジェクトへの参与

- ① International Institute for Educational Planning, IIEP への参加
- ② ユネスコの地区における研究への参加
- ③ OECD の PISA 調査への参加

(二) 国際社会における教育の質の向上を目指す仲間に参加する

二、ユネスコの教育の質に関する報告への反省

(一) 学習者を中心に

(二) 教育の質の中核は生涯学習の発達である

ユネスコの生涯学習の発展索引(EFA Development Index)が提出した 4 つの目標と対照し、我が国の教育を振り返る。

- ① 学齢前の教育の拡大はまだ緩めである
- ② 初等教育を中退する子どもは、貧しい家庭であり、母親も教育を受けていなかったものが多い。
- ③ 中等教育は成長している。
- ④ 高等教育の入学率は上昇しているが、入学にはまだ制限がある。

(三) 「high standards」の国を目指す

ユネスコ(2005b)の調査では、「high standards」の国がカナダ、フィンランド、韓国、キューバである。その中、カナダ、フィンランドと韓国は 2000 年の PISA でも良い成績を出した。キューバはラテンアメリカとカリブ海地区で良い成績であった。また韓国と台湾の条件が近いので、これらの国を目指して、台湾の教育の質を向上させる。

(四) ジェンダーの平等

台湾の外国人嫁とその子女の教育問題を重視すべきである。

三、教育の質尺度と測定方式への反省

(一) 量的資を根拠として質的に見せる

教育の質を量的尺度で測ることが多い。量的の観点をまとめると、

1. 教育の導入：生徒と教師の比率、学校経費、規模など。
2. 教育の働き：教師の質、クラスの授業と組織、学校管理など。
3. 結果の測りと判断：学生の学習成績、中退率など。

(二) 各レベルの多角的に教育の質を検査する指標と尺度の構築

ユネスコは教育の質を検討する時に、一つの方法だけではなく、多角的な手法で監督し分析している。そのため、我が国もそのように、目的と観点の違いで教育の質を検討すべきである。

伍、終わり

ユネスコは2000年から毎年FEA Global Monitor Reportを提出している。そして2005年の報告は教育の質に注目した。制度だけではなく、学校の校長、教師、カリキュラムも教育の質を深く長い影響をする。台湾は国連に加入していないので、ユネスコの調査にも参加できずにあるが、他の方法でユネスコの教育動向を注目し、世界の一員として教育の質を監督するのである。

Table 8.2: International instruments for assessing ECCE quality

Name of assessment tool	Major categories (number of indicators)	Purpose	Countries/regions participating
International Step by Step Association, programme and teacher standards	<p>Programme standards:</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐ Teacher-child interactions (4) ☐ Family participation (9) ☐ Planning a child-centred programme (5) ☐ Strategies for meaningful learning (4) ☐ Learning environment (3) ☐ Health and safety (4) <p>Teacher standards:</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐ Individualization (4) ☐ Learning environment (3) ☐ Family participation (6) ☐ Teaching strategies for meaningful learning (5) ☐ Planning and assessment (7) ☐ Professional development (4) 	Planning and Improvement tool. Accreditation for Step by Step programme	29 countries: Albania, Armenia, Azerbaijan, Belarus, Bosnia and Herzegovina, Bulgaria, Croatia, Czech Republic, Estonia, Georgia, Haiti, Hungary, Kazakhstan, Kosovo, Kyrgyzstan, Latvia, Lithuania, TFYR Macedonia, Mongolia, Montenegro, Rep. Moldova, Romania, Russian Federation, Serbia, Slovakia, Slovenia, Tajikistan, Ukraine, Uzbekistan
Association for Childhood Education-International Self-Assessment Tool	<ul style="list-style-type: none"> ☐ Environment and physical space (17) ☐ Curriculum content and pedagogy (39) ☐ Educators and caregivers (13) ☐ Young children with special needs (24) ☐ Partnership with families and communities (5) 	Self-assessment by centres	26 countries helped construct this tool, including Botswana, Chile, China, Ecuador, Japan, Kenya, Mexico, Nigeria, United States
IEA Pre-Primary Project	<p>Observation system focuses on process using three dimensions:</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐ Management of time (e.g. time in three categories of proposed activities; group structure; pacing of activities) ☐ Child activities (e.g. children's verbalization, child-child interaction, adult-child interaction, children's non-active engagement, time on task) ☐ Adult behaviour (e.g. behaviour in major categories, directive teaching, degree of involvement, listening behaviour, child management) 	Research	17 countries/territories: Belgium (French-speaking), China, Finland, Germany (former Federal Republic), Greece, Hong Kong (China), Indonesia, Ireland, Italy, Nigeria, Poland, Portugal, Romania, Slovenia, Spain, Thailand, United States
Assessment scale proposed by Save the Children, United Kingdom	<ul style="list-style-type: none"> ☐ Professional practice (clear aims, protection policy, good practice, referral, care plan, periodic review, continuum of care) (7) ☐ Personal care (health and nutrition, recreation, privacy, informed choices, respect, + relationships, sense of identity, control and sanctions, voice opinions, education according to needs) (12) ☐ Caregivers (4) ☐ Resources (accessible/adequate, promotes health/development) (2) ☐ Administration (records, confidentiality, accountability) (3) 	<p>Planning and improvement tool (staff development, assessment, monitoring)</p> <p>Advocacy and policy development</p>	7 countries: Ethiopia, Kenya, Democratic Republic of the Congo, Rwanda, Somalia, Sudan (northern part), United Republic of Tanzania
Early Childhood Environment Rating Scale, Revised Edition, developed in United States	<ul style="list-style-type: none"> ☐ Space and furnishings (8) ☐ Personal care routines (6) ☐ Language-reasoning (4) ☐ Activities (10) ☐ Interaction (5) ☐ Programme structure (4) ☐ Parents and staff (6) 	Research and programme improvement. Now used as qualification criteria for some programmes	7 Caribbean countries: Bahamas, Dominica, Grenada, Jamaica, Montserrat, Saint Lucia, Saint Vincent and Grenadines
Similar instruments exist for infant/toddler programmes and family day care			

Note: In addition to these instruments, based on international projects and studies, some countries have developed national assessments of quality, discussed in Appendix 1 of the source document.

Source: Myers (2009), Appendix 1.

教育サービスの質によって私立幼稚園の経営を改善する研究

一、問題意識

保護者に満足させる教育サービスの質は、幼稚園の経営においても重要な問題である。教育の質の形成は主に実践面の問題にかかっているため、実践の方向と目標が明確でなければならない。実践の方向と目標は、教育者の観点によるだけでなく、保護者の需要をも調査する上で、随時に計測と修正をするべきである。したがって、本研究の目的は、保護者の期待と幼稚園の経営の持続を満たすための実践面の問題を検討し、幼稚園を経営する上での参考を提供することにある。

二、先行研究

近年において、サービスの質によって教育を評価する傾向が盛んになり、教育は伝統的な教育経営の理念に束縛されるべきではなく、子供と保護者を顧客として、その需要に応じれば、はじめて教育の質を改善できると考える研究者が多数いる (Sallis, 1993; 謝文全, 2003; 吳清山、黃旭鈞, 1995)。

三、方法

過去の教育サービスの質に関する研究の多くは、教育政策に重きを置く。本研究は、経営と管理の角度から検討する。つまり、顧客の方面に着目し、顧客の需要を分析することによって、教育サービスの質の向上、評価と修正の facet を構築してみる。そのため、本研究はアンケート分析と集団インタビューの2段階にわけて行われた。

アンケートの設計は、Cheng&Tam(1997)の「目標の明確化」、「資源の導入」、「課程」、「満足性」、「規範性」、「問題の欠落」、「組織的学習」などのモデル、及び Long, Tricker, Rangeroft&Gilroy(1999)の「政策決定課題」、「課程満足」、「ソフトとハード設備」、「評価性」の方向を参考した。研究対象は、台南市の7行政区の143つの私立幼稚園から各区の10園をランダム・サンプリングし、その内部顧客(教育者)と外部顧客(保護者)を無作為抽出した。本研究はSPSS10.0を採用して検証を行った。

インタビューの対象は、アンケート回答者の中からさらに研究に参加する意図がある者に行う。保護者は、二番目の子供も幼稚園に通わせる者が主として、教育者は二つ以上の幼稚園に勤めた経験のあるものが主として選ばれた。選ばれたインタビュー対象者は、ランダムでグループに分けて1~2時間ある特定な問題について議論した。

四、実証分析

1、アンケート分析

アンケートは教育者から 171 部、保護者から 140 部回収され、回収率が 77.75%。全体の信頼度分析は $\alpha=90.68\%$ である。

①因子分析（表 1、表 2 に参照）

②パス分析（表 3 に参照）

因子分析の結果（表1）

因子	項目	因子 負荷量	固有値	寄与率	累積 寄与率
1	幼稚園管理制度透明度（例えば行政組織の管理規則と職権）	0.780	9.241	28.879%	28.879%
	保護者にとっての幼稚園の管理効果（教職員管理、ソフト・ハード設備の管理など）	0.693			
	保護者に幼稚園の教育方向と経営目標を理解させる	0.674			
	幼稚園の教育プロセスの透明度（例えばオンライン観察、授業見学など）	0.667			
	教師は学級経営の上で保護者と意志疎通をしたりその希望に応じたりする	0.627			
	幼稚園は保護者と共に幼児の生活と学習に参加できるかどうか	0.582			
	幼稚園の教育計画の実行	0.448			
2	中長期発展計画を明確に立てる（例えば、教育設備と材料の拡充、幼児学習の発展の評価、授業見学と公開授業の手配など）	0.737	2.923	9.133%	38.012%
	幼稚園は保護者と相互作用する原則に基づいて全体的発展を進める	0.710			
	幼稚園の内的構造は全体的発展に合わせて継続的な改善を図る	0.707			
	保護者が教師の幼稚園措置の執行に対する信頼度	0.679			
	幼稚園のリーダーと教師との相互作用で形成された企業文化	0.663			
	上告と文句が迅速且つ円満に処理される	0.584			
3	幼稚園の教育モデルは完備した計画がある（例えば、プログラム教育、モンテッソリなど）	0.735	1.862	5.819%	43.830%
	幼児のための全体的な計画を立て、さらに幼児に対する保護者の教育観念と態度に影響を及ぼす	0.705			
	幼児のために学習活動の記録、評価と学習目標を作り、保護者になお一層幼稚園を認めてもらう	0.679			
	教育学習の全体的計画は保護者の幼稚園への関与意志を強める	0.604			
	年齢別学級編成か或いは複式学級の方式かによって明確な教育目標を設定する	0.597			
4	保護者は幼児の学習への適応状況に即時に反応する	0.780	1.620	5.063%	48.893%
	子供の保護者への伝達に対して、幼稚園（リーダーと教師を含む）は即時に保護者に対応できる	0.764			
	保護者の見たり聞いたりしたことによる表現に対して、幼稚園は即時に対応できる	0.722			
	幼児の学習の成果	0.520			
5	多様且つ完備したソフト設備（教材、教具と様々な教育資源など）	0.806	1.532	4.786%	53.679%
	ハード設備の便利性、安全性、多機能性と流暢性	0.754			
	完備したハード設備（場所、運動・ゲーム器材を含む）	0.717			
6	保護者が外来の接触と情報に影響されない上で自ら表現した満足或いは不満に対する幼稚園の処理	0.720	1.227	3.834%	57.513%
	幼稚園は保護者に断らないまま、勝手に保護者・幼児に関係する政策と事項の変動を決定する	0.673			
	幼稚園の最高リーダー（例えば園長又は責任者）は常に最前線で保護者に直面するべきである	0.579			
	食事、授業内外活動及び付加サービス	0.514			
7	幼稚園の経営の安定性（人員の流動、財務状況等）を保護者に了解してもらう	0.821	1.051	3.285%	60.798%
	幼稚園の運営（例えば課外活動の料金、実行項目の明確化）を透明化して、保護者に了解させる	0.637			
	多様な専門の教師（例えば外国籍の教師、芸術系の教師など）	0.601			

内的整合性 (表 2)

因子	項目	Corrected Item to total	Cronbach's α
計画と管理	保護者は幼稚園の教育方向と経営目標を理解できる	0.6671	$\alpha = 0.8495$
	幼稚園の教育過程の透明化 (例えばオンライン観察、授業見学など)	0.6568	
	幼稚園の管理制度の透明化 (例えば、行政組織の管理規則と職権)	0.6376	
	教師は学級経営の上で保護者と意志疎通をしたりその希望に応じたりする	0.6319	
	保護者にとっての幼稚園の管理効果 (教職員管理、ソフト・ハード設備の管理など)	0.5938	
	幼稚園は保護者と共に幼児の生活と学習に参加できるかどうか	0.5662	
	幼稚園の教育計画の実行	0.5213	
幼稚園内部組織の流れ	中長期発展計画を明確に立てる (例えば、教育設備と材料の拡充、幼児学習の発展の評価、授業見学と公開授業の手配など)	0.6849	$\alpha = 0.8425$
	幼稚園は保護者と相互作用する原則に基づいて全体的発展を進める	0.6742	
	幼稚園の内的構造は全体的発展に合わせて継続的な改善を図る	0.6692	
	保護者が教師の幼稚園措置の執行に対する信頼度	0.6028	
	上告と文句が迅速且つ円満に処理される	0.5841	
	幼稚園のリーダーと教師との相互作用で形成された企業文化	0.5514	
教育デザイン	幼児のために学習活動の記録、評価と学習目標を作り、保護者になお一層幼稚園を認めてもらう	0.6372	$\alpha = 0.7962$
	幼児のための全体的な計画を立て、さらに幼児に対する保護者の教育観念と態度に影響を及ぼす	0.6341	
	教育学習の全体的計画は保護者の幼稚園への関与意志を強める	0.6160	
	幼稚園の教育モデルは完備した計画がある (例えば、プログラム教育、モンターソリ (?) など)	0.5524	
	年齢別学級編成か或いは複式学級の方式かによって明確な教育目標を設定する	0.4633	
学習反応	保護者は幼児の学習への適応状況に即時に反応する	0.6237	$\alpha = 0.7651$
	保護者の見たり聞いたりしたことによる表現に対して、幼稚園は即時に対応できる	0.6119	
	子供の保護者への伝達に対して、幼稚園 (リーダーと教師を含む) は即時に保護者に対応できる	0.5813	
	幼児の学習の成果	0.4127	
ソフト・ハード設備	ハード設備の便利性、安全性、多機能性と流暢性	0.7134	$\alpha = 0.8220$
	完備したハード設備 (場所、運動・ゲーム器材を含む)	0.6933	
	多様且つ完備したソフト設備 (教材、教具と様々な教育資源など)	0.6261	
幼稚園と保護者との相互作用	保護者が外来の接触と情報に影響されない上で自ら表現した満足或いは不満に対する幼稚園の処理	0.5900	$\alpha = 0.7073$
	幼稚園は保護者に断らないまま、勝手に保護者・幼児に関係する政策と事項の変動を決定する	0.5146	
	食事、授業内外活動及び付加サービス	0.4643	
	幼稚園の最高リーダー (例えば園長又は責任者) は常に最前線で保護者に直面するべきである	0.4231	
幼稚園の外部の運営	幼稚園の経営の安定性 (人員の流動、財務状況等) を保護者に了解してもらう	0.5594	$\alpha = 0.6763$
	幼稚園の運営 (例えば課外活動の料金、実行項目の明確化) を透明化して、保護者に了解させる	0.4746	
	多様な専門の教師 (例えば外国籍の教師、芸術系の教師など)	0.4513	

パス分析の結果（表3）

回帰式	説明変数	基準変数	パス係数	有意水準 (p)
回帰一	幼稚園内部組織の流れ	計画と管理	0.181	
	教育デザイン		0.156	
	学習の反応		0.141	
	ソフト・ハード設備		0.199	
	幼稚園と保護者との相互作用		0.114	
	幼稚園の外部の運営		0.188	
回帰二	教育デザイン	幼稚園内部組織の流れ	0.260	
	学習の反応		0.275	
	幼稚園と保護者との相互作用		0.287	
回帰三	ソフト・ハード設備	教育デザイン	0.420	
	幼稚園の外部の運営		0.259	
回帰四	幼稚園と保護者との相互作用	学習の反応	0.486	
回帰五	幼稚園の外部の運営	ソフト・ハード設備	0.420	
回帰六	幼稚園と保護者との相互作用	幼稚園の外部の運営	0.269	

2、集団インタビュー

② インタビューの準備

アンケートの中にさらに研究に参加する意図がある者をインタビュー対象にする。さらに、その中から主として二番目の子供も幼稚園に通わせる保護者と、二つ以上の幼稚園に勤めた経験のある教育者を72人選んだ。幼稚園のリーダー、教師と保護者を混ぜてランダムでグループ編成し、討論させる。討論は3回あり、1回で1時間。司会者がアンケートの結果を問題として提出し、参加者がそれぞれに議論を行う。

③ インタビューの結果

- i 保護者のインタビューの結果：教育デザインが相当に重要だと考えるが、それについて理解し参与できるためには、幼稚園との意思疎通が必要である。また、幼稚園との意思の疎通は幼稚園の外部の運営を変えることに繋がる。これはパス分析にある上記の三つの因子の相関性を証明した（図2に参照）。ほかの四つの因子に対して、専門性 の原因で理解せず、見落としやすいようである。
- ii 幼稚園側のインタビューの結果：七つの因子は全部サービスの質の樹立のために必要であることと、因子間の因果関係をほぼ認めるが、保護者との相互作用と外部の運営に対して、少し疑問がある。原因は、いい教育の質が主に専門性に頼るで、保護者の希望に影響されるべきではないという教育者の立場にあるようである。

五、結論と提案

1、結論

本研究から、教育サービスの質を向上させるための執行面の因子は、以下の七つであることがわかった。それらは、幼稚園の計画と管理、幼稚園内部組織の流れ、教育デザイン、学習反応、幼稚園と保護者の相互作用、ソフト・ハード設備、幼稚園外部の運営である。7つの因子間の因果関係に関する検討から、以下の結果を得た。①幼稚園の計画と管理は他の6つの因子との間に、正の関係がある。②内部組織の流れは、教育デザイン、学習反応、相互作用と正の関係がある。③教育デザインは、ソフト・ハード設備、外部の運営と正の関係がある。④学習反応は、相互作用と正の関係がある。⑤ソフト・ハード設備は、相互作用と関係が見えなかったが、外部の運営とは正の関係が現れた。⑥相互作用は、外部の運営をより明確にする。⑦幼稚園と保護者の相互作用的因果関係は、サービスの質が顧客にかかる見方を証明した。

以上の結果から、以下の結論を考えられる。7つの因子の中で、組織の流れ、教育デザイン、学習反応、ソフト・ハード設備に関して、教育の質に関係する以前の論文では、同様な結果が見出されているが、本研究はさらに、計画と管理、保護者との相互作用及び外部の運営という新しい示唆を得た。この違いは、過去の研究の多くは単に「教育」の観点に着目することに起因すると考えられる。しかし、近年以来、教育の質の観点は単純な教育の質から、保護者との相互作用に基づいて教育の質を形成する考え方に傾ける傾向がある。したがって、良い教育サービスをうまく構築するためには、本研究の分析結果のように、さらに計画、保護者との相互作用、外部的問題などを考えなければならない。本研究からは、保護者と相互作用した結果が執行の重点で、それに基づいて他の方面を執行するべきであるという結論を得られる。また、教育デザインは教育者と保護者ともに認めた重要な問題である。そのため、これも執行の重点として行われるべきである。

2、提案

本研究の結果より、幼稚園に経営上の提案を与えたい。まず、普通に幼稚園は教育の質を構築するときに教育者の観点を主に出発点とするが、現在幼稚園の経営は市場化がますます強くなっているため、保護者の要望と相互作用の結果を第1位に考えなければならない。次に、多くの幼稚園は内部の教育デザインと学習反応などにおいて、海外の幼児教育システムを参照しているが、文化の差異などから、まず保護者の需要を考える上でデザインするのが、いい教育の質を構築するために必要なことである。

陳昆仁 2002 「如何讓幼兒享有高品質的教育」 國立台中師範學院幼兒教育年刊, 14, 21-35.

如何に幼児に高い質の教育を提供するのか

一、前書き

教育は如何に「人」を、能力のある「人」に育てるのだろうか。奥州は1993年に「キー能力(key competencies)の教育プロジェクト」を発展し、8種の能力を先頭に置くカリキュラム目標で、国民の基本能力を育てる。日本は1990年代後、「中央教育審議会」から教育改革のスローガンを発表し:「生きる力」、「個別指導」、「ゆとり教育」などで国民を教育する。台湾は民国87年(1998年)に九年一貫のカリキュラム・アウトラインを公開し、10種の基本能力で学生に身に付く能力を育てるのである。以上のことから、教育目標は違う社会文化、生活背景と価値観によって異なるが、幼児に楽しく、健康活発で成長させるという同じ主旨を持っていると分かった。

二、幼児教育を高めるための新しい考え方

(一) 幼児教育を普及させ、同年齢の幼児に同質の学習ができるようにする。

清光緒29年(1921年)から正式に幼児教育の制度が制定された。それ以来、幼児教育はますます盛んになった。民国32年~89学年度(1943-2000年)の幼稚園発展統計表は以下となる:

民国88年(1999)は幼児教育の普及を教育改革の一つとして取り上げ、2000年に80%以上の幼児を入園させるという目標を設定した。また、89年(2000)に「幼児教育券」を発送し、満5歳の幼児はみな私立幼稚園の入園を申請できるようになったので、質のあるかつ安全な幼児教育を受けさせられるようになった。

(二) 「児童中心」のカリキュラムと活動設計を研究企画する。

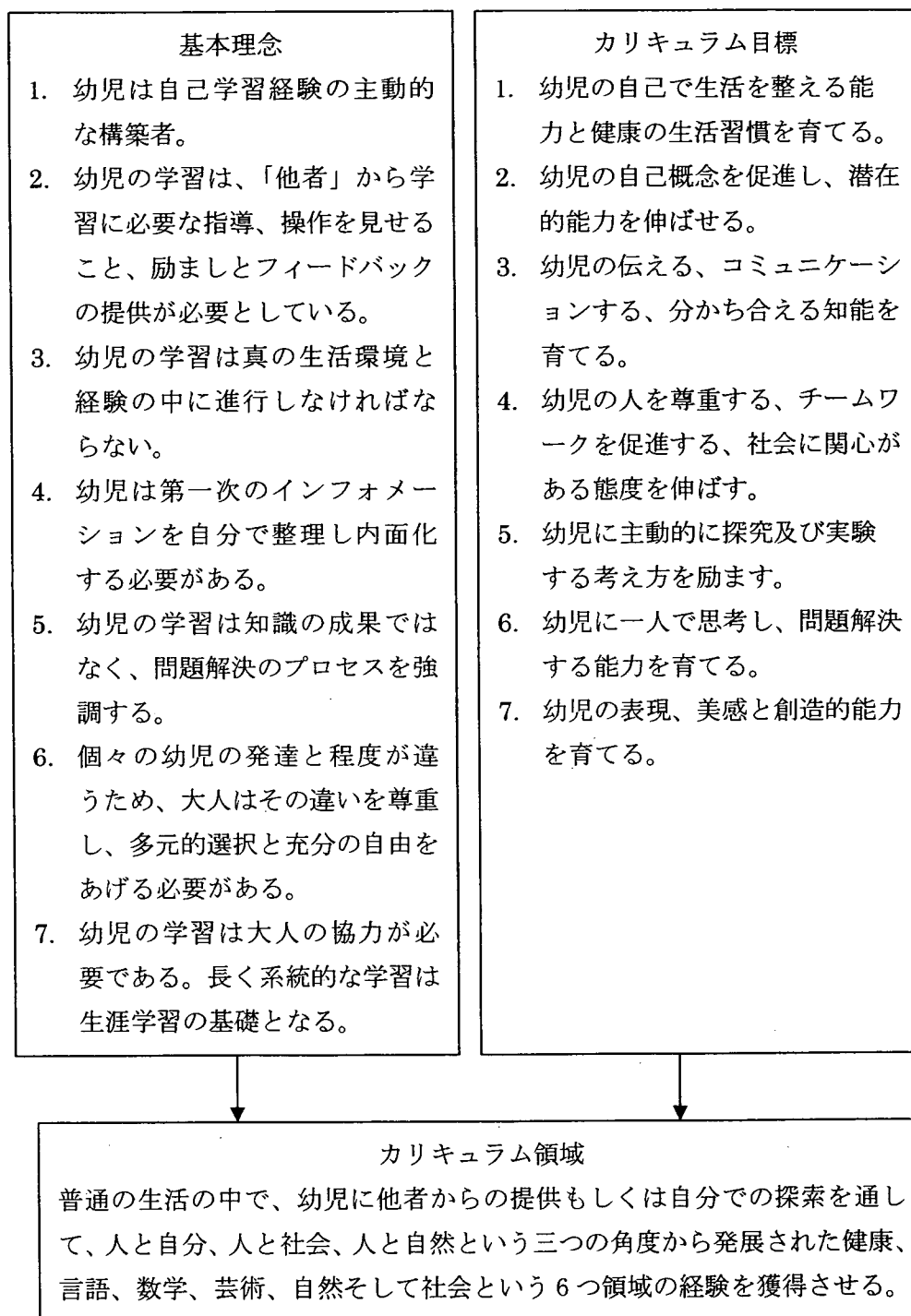
現在、世界先進国の幼稚園のカリキュラムは全て多面的であるということを強調している。日本は健康、人間関係、環境、言葉、表現という「五つの領域」を発展しており、アメリカとイギリスのカリキュラムも、言語、歌、絵、図工とスポーツという学習領域を強調している。台湾近年の幼児カリキュラムは、九年一貫として小学校1,2年と繋がるように、言語、数学、社会、自然と生活技能、芸術と人文、健康とスポーツ及び総合活動という七大領域を中心に作られた。「ゲーム」を通して幼児は楽しく自由の雰囲気の中で成長する。

小学校1,2年と繋がるために、教育部(=文科省)は88年(1999)に学術界に頼み、幼稚教育カリキュラムの草案を完成させた。ポイントは:

1. カリキュラムの目標

2. カリキュラム・アウトラインの枠組み

3. 基本枠組み



(三) 幼児教師の質を強化し、多元的に創造的な教育を実施する。

1. 優秀の教師の条件に対して、アメリカは5つの基本信念がある：

(1) 生徒に関心があること。学習を導くこと。

- (2) 自分の専門と教授法に精通すること。
- (3) 管理を担当し、学習を監督すること。
- (4) 系統的に自分の授業を思考すること。
- (5) 保護者、専門家と社会の力を結び付けること。

張春興は優秀の教師に「三教」を提出した。

- (1) 教えることができる：教科の専門知識
- (2) 教えられる：教育の専門知識
- (3) 教えたい気持ち：教育理念

2. 未来への教師養成

- (1) 現職教師の研修を強化する：行政機関と師範機構は研修の機会を提供すべきである。
- (2) 教師養成機構について：人力の供給需要を見ながら、専門課程の促進を強化する。
- (3) 幼児教育の養成課程に入る人数は既に成長している。

3. 授業内容を重視し、授業のデザインは斬新なアイデアです。

- ①多元化 ②ゲーム ③知識と生活経験の関連性 ④学習評価は生活経験を中心にする
こと ⑤判断能力と認知能力に重視すること。

(四) 幼稚園の安全施設に重視し、良い質であり健康的な学習環境を作り出す。

幼稚園の施設に対して、政府の検査はより多くする必要がある。90年(2001)にはまだ17.5%の幼稚園の安全性は不合格である。

また、90年から政府機関から幼稚園の安全性に対する経費の補助をする。

(五) 親子読書運動を促進し、園児の良い読書習慣を育てる。

「知識の競争力」を上げるために、子どもに読書の習慣を育てる必要がある。ユネスコが発表した「**Learning : The Treasure Within**」という本では、

1. learning to know
2. learning to do
3. learning to live together
4. learning to be

の考えを提出した。子どもの生活知識を増やせるために、教育部は読書計画を大いに推進する。

(六) 評価システムを作り、幼稚園の特色を発展するのに支援する。

教育部は90年(2001)に各県・市に幼児教育評価委員会を成立させ、幼稚園評価を行う。評価の指標は：

1. 幼児教育の行政(40%)を制定する。中に(1)幼稚園人事、会計制度、(2)中央と地方の政策の推進に合わせることを、を含める。
2. 教育課程(20%)。環境と設備を含める。
3. 授業の施設と公共安全(30%)。
4. 地域との協同程度(10%)。

評価を行い、優秀である幼稚園に賞金の奨励を与える。しかし、評価システムは主に幼稚園の健全の経営を導くためにあり、園内は常態であると期待している。

(七) 全国幼児教育の世論調査を行い、未来の幼児教育の施策政略に編み出す。

教育部は幼児教育における正確なインフォメーションを獲得するために、世論調査をする。今回の調査は、幼稚園の無免許営業についての原因、免許のある幼稚園は園児人数がオーバーしている状況、そして不合格教師の問題を主にする。

三、現在幼児教育の問題

(一) 幼稚園という組織の立場

1. 法律からいうと：幼教法の第2条「幼稚教育は4～6歳の子どもが幼稚園で受ける教育を指す」が、保育所設立法第3条「一ヶ月～6歳未満までの子どもに限り、孤児を受容する施設は全て幼稚園の範囲である」。そのため、幼稚園と保育園の整合は、年齢と機能の角度から討論すべきである。
2. 教育を受ける機会からいうと：憲法159条「教育を受ける機会はみな平等である」。義務教育の延長は上へ或いは下へさせるか、普及させるか、無償にするか、について議論すべきである。
3. 教育の視点からいうと：幼児教育は、幼児の福祉だけではなく、正規教育の基礎でもある。

(二) 幼稚園の立案に法令の不備がある

都市以外の地区は土地変更の法令が厳しいため、幼稚園の設置は困難である。早めに法令を検討をすべきである。

(三) 幼稚園教師の権利の保障

幼稚園教師は小学校教師より福利厚生や保障が少ないため、法的立場から合理的な権利と利益を与える議論をすべきである。

四、未来の幼児教育に対する展望

(一) 公と私のどちらかに関わらず「幼稚園と保育所の整合」のプロジェクトを促進する。

教育部と内政部は89年(2000)に幼稚園と保育所の整合推進委員会を成立した。整合する

目標は：

1. 一貫した国家資源を運用することにより、幼児教育機構を健全化させること。
2. 家庭と社会が求める教育と保育に合わせること。
3. 幼児が同質の教育と保育を受けられること。
4. 免許のある幼稚園、保育所及び合格した教育職員の法における基本権利と利益を確保すること。

(二) 幼児教育の「カリキュラム」の内的意味から、幼児の人格的発達に重視する。

現在の私立幼稚園の多くは、「Whole Person Education」、「Brain Power Engine」をスローガンにし、園児を募集している。そして、子どもに多すぎる勉強と習い事をさせる。これについて検討すべきである。如何に子どもの学習能力を平均的に発展させるかについて、考えなければならない。

(三) 幼児の教育選択権を重視し、幼児教育の質を上昇させる。

平野(2000)は児童が4つの権利を持っている：

1. 愛される権利
2. 遊ぶ権利
3. 意見伝達の権利
4. 命を尊重する権利

保護者も4つの権利を持っている：

1. 安心する権利
2. 幼稚園を選ぶ権利
3. イベントに参加する権利
4. 子どもを育てることは両親の義務

保護者の幼稚園などを選ぶ権利を保障するために、申請すれば、教育部は満5歳の子どもがいる保護者に全員5000元の補助金を支給するのである。

(四) 幼児教育に関する法律を制定し、幼児教育のスタッフの士気を高める。

1. 幼児教育の行政体制を健全化させ、行政の効率と能率を高める。
2. 幼児教育のスタッフの権利と利益を重視し、仕事の情熱を引き出す。
3. 幼児教育のカリキュラムに対する限定は解除すべきであり、次の世代に競争力を持たせる。

法律上、幼稚園は第二言語を教えるはいけないが、現実上、私立幼稚園は英語を教えなければ経営が困難になるのである。3・5歳は外国語を学習する最適な時期であると学者も認めるため、法律の改定により外国人教師と外国語教育の質を高めることが望まれている。

五、終わり

国力を判断する基準は、「金銭」ではなく「頭脳力」にすべきである。幼児教育は、教師養成、カリキュラム発展、質の評価に関する計画で質の上昇を図り、幼児の学習の基礎を築くのである。